令和2年7月豪雨における住民避難行動実態調査について

<目的>

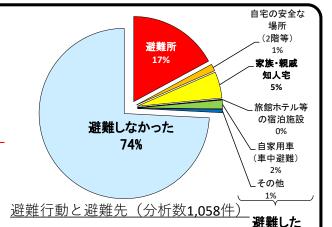
令和2年7月豪雨災害における避難の実態や要因等を分析し、課題と改善策をとりまとめるため、清流の国ぎふ防災・減災センターと共同で、高山市、関市、下呂市、白川町の住民及び下呂市内の要配慮者利用施設を対象としたアンケート調査を実施。

<住民向けアンケート調査結果(概要)>※有効回答数:1,058通

- ◆避難行動の実態
 - ①避難場所
 - ・回答者の約26%(約270人)が避難(H30:約31%)。
 - ・避難者のうち、約66%が避難所、約19%人が<u>家族、親戚・知人宅へ避難。</u>車中避難も発生(6%)。
 - ②避難情報の入手手段(複数回答のため、合計は100%を超える)
 - ・「防災行政無線」や「テレビ・ラジオ」が最も多く、それぞれ約50%。
 - ・「ご近所や消防団の声かけ」や「市町の登録制メール」が次いで、それぞれ約30%。 「インターネットやSNS」「防災アプリ」「家族等からの連絡」「エリアメール」がそれぞれ約10%。 (H30:防災行政無線は約50%、テレビは約40%、自治会連絡網、登録制メールはそれぞれ約20%)

◆避難の判断や行動が分かれた要因

- ③避難のきっかけ・タイミング(複数回答のため、合計は100%を超える)
 - ·<u>「雨量や河川水位の情報」が約50%、「ご近所や消防団の声かけ」が約40%。</u> (H30:河川の水位や浸水の状況は約40%、近所の呼びかけ、消防団の声かけは、それぞれ20%超)
- ④避難しなかった理由(複数回答のため、合計は100%を超える)
 - ·「過去の経験から大丈夫と思った」が約50%と最も多い(H30:約50%)。
 - ・次いで「ハザードマップを確認し、家は安全と思った」が約30% (H30:約30%)。
 - ・「夜間の外出は危険」、「大雨での外出は危険」、「子供、高齢者、障がい者が同居」がそれぞれ約20%
 - ·<u>「避難所でのコロナ感染が怖かった」</u>ことを理由に避難しなかった人が約10%存在。
 - ·「<u>避難所は環境が悪い」ことや「ペットがいる」ことを理由に避難しなかった人も</u>一定数存在。



26%

令和2年7月豪雨における住民避難行動実態調査について

<住民向けアンケート調査結果(概要)>※続き

- ◆災害に対する事前の備え
 - ⑤ハザードマップの活用状況
 - ・ハザードマップを確認している人は、約50%。
 - ⑥災害・避難カードの活用状況
 - ・カードの認知をしている人は約12%、作成している人は約3%
 - ・カードを認知していない人のうち、今後作成してみたいと回答した人は約70%。
 - ⑦その他事前の備え
 - ・備蓄などの事前の備えについて、「特に何もしていない」という回答は、約10%(H30:約30%)
 - ・避難した人は、平時から避難先を確認する傾向があった。

<要配慮者利用施設の管理者向けアンケート調査結果(概要)>

- ※下呂市内の75施設中、回答のあった52施設を集計
- ①避難確保計画の作成状況等
 - ・約85%の施設は避難確保計画を作成済との回答があった(52施設中44施設)が、下呂市は75施設全ての計画を確認している。
 - ・計画作成済と回答した施設のうち、約75%は年1回以上の計画に基づいた避難訓練を実施(44施設中33施設)。
- ②施設の災害対応(複数回答のため、合計は100%を超える)
 - ・約73%の施設が、利用者が施設へ来ないよう連絡、休校の対応を実施(52施設中38施設)。
 - ・約13%の施設が、利用者を避難させた(52施設中7施設)。
 - ・それぞれ約33%が、市と相談、河川水位等の確認、職員の招集などを実施(それぞれ52施設中17施設)。
 - ・自由意見として、介護、医療設備のない場所への避難に躊躇したという意見もあった。
- ③避難確保計画に基づいた対応
 - ・約60%が「避難確保計画どおりの対応ができた」または「概ね対応できた」と回答(44施設中26施設)。
 - ・<u>実際に避難した7施設のうち大半が、避難勧告発令(警戒レベル4)後の避難行動</u>であった(5施設は夜間避難)。 (7施設のうち、6施設が「避難確保計画どおりの対応ができた」または「概ね対応できた」と回答。)

住民避難行動実態調査を踏まえた対応策について

【傾向】

【課題】

【行政の支援】

【住民に目指してもらいたい姿】

行動をする。

自宅周辺の危険性やハザードマップの

自助、共助を念頭に、災害・避難カー

・地域において、避難に配慮が必要な

するなど「ひとりも取り残さない」

助け合いのできるコミュニティを

地元企業を含めて構築する。

住民を把握し、声かけや一緒に避難

情報を正しく理解し「難」を避ける

ド等を作成し、災害に備える。

〇避難について

- 過去の経験から大丈夫 と思い、自己判断によ り避難しなかった人が 約5割存在。
- ・近所や消防団からの 「声かけ」がきっかけ になったという回答が 約4割存在。
- 災害・避難カードの作 成者が約3%と低い。
- 〇避難所について
- ・コロナ感染を怖れ避 難所へ避難しない人 が約1割存在。
- ※7月豪雨当時は飛騨地域に コロナ患者なし
- ・避難所の環境(狭い、 備品の不備等)が悪い ことを理由に避難し ない人や、避難所以 外への避難が発生。

○要配慮者利用施設

- ・避難した施設の大半が 夜間や避難勧告発令後 に避難を開始。
- 介護、医療設備のない 場所への避難を躊躇。

- 想定外の常態化により、 避難のタイミングにおい て、過去の経験が通用し ないことの理解が不十分。 災害・避難カード等の
- 避難を促すために、平時 のつながりを通じた直接 の声かけが必要。

普及が必要。

- ・平常時から助け合いので きるコミュニティを構築 し、災害時には避難を先 導できる中心人物が必要。
- 避難所の現状や感染症 対策についての理解が 不十分。
- 避難所の運営は、住民 自ら行うという意識が 不十分。
- 分散避難により、避難 の有無の把握が困難と なる。
- 避難確保計画は作成され てるが、計画通りに避難 していない事例があり、 実効性が伴っていない 可能性がある。

〇「災害・避難カード」等作成の推進

- ・県は、コロナ禍の対策として「災害・避難カー ド」のデジタル化を進め学校などを含めたカード 等の普及を推進するとともに内容の改良を検討。
- ・県及び市町村は、作成したカード等に実効性を 持たせるため、定期的な見直しを呼びかけ。
- 〇地域コミュニティの構築
- 市町村は、機能別団員を含む消防団や地域
- ・県及び市町村は、清流の国ぎふ防災・減災セン 防災リーダーを育成。
- コミュニティを活用し避難の「声かけ訓練」を実施。
- ターと連携し、コミュニティ構築の中心となる
- 〇地域一体となった避難所運営
- ・市町村は、地域の防災リーダーを中心に、住民 主体による避難所設営訓練の実施。
- ・市町村は、自主防災組織への財政的な支援を検 討し、県は、市町村へ「避難所生活環境確保事 業費補助金」を活用を促す。
- 県は、地域の住民が参加したくなる避難所設営 訓練について、事例を収集し共有。
- 地域において、住民が主体となった 避難所設営訓練を実施し、避難所環境
- ・平時から避難所環境について考え、避 難所環境がより良くなるよう「自らの 工夫」によって改善する。

について理解を深め安心して避難する。

〇分散避難を前提とした避難先の把握手法検討

- ・アフターコロナを見据え、県は、清流の国ぎふ 防災・減災センターと連携し、分散避難者の 把握や双方向のやり取りを行う仕組みについて、 情報通信技術の活用を含め検討。
- ・必要な情報を収集し、事前に準備を 行い、安全なうちに避難を終える。
- 自身の現状を発信し、支援に不足が ある場合にはニーズを発信する。

〇避難確保計画作成・見直し促進等

- ・市町村は、豪雨時を想定したタイムラインを踏まえた 計画作成を促すと共に、計画の見直しを促進。
- 県及び市町村は、施設管理者が実施しやすく 利用者が参加しやすい避難訓練について事例 収集・共有し、訓練実施を働きかける。
- 施設管理者は、豪雨時を想定したタイム ラインによる訓練を実施することにより 避難確保計画の実効性を確保する。
- 施設と地域(地元企業を含む)が、 一体となって要配慮者の避難について 考える関係を構築する。